

# 常設・特設研究会 要旨

第2日目：8月25日(日)



# 常設研究会

## 学校環境教育研究会

### (ブック・トーク: 『環境学習のラーニング・デザイン』を語る)

#### 1. 趣旨とねらい

今、日本の学校環境教育が大きく変わりつつある。変化をもたらしている原因の一つは学習指導要領の改訂であり、もう一つは持続可能な社会づくりへの関心の高まりである。

前者については、2017年の3月に小学校・中学校の、2018年の3月に高等学校の新しい学習指導要領が告示され、2020年以後の新しい学校教育の骨格が示された。新学習指導要領は、教師の目線からは「何を教えるか」から「どのように資質・能力を育成するか」へ、子どもの目線からは、「何を知っているか」から「何ができるようになるか」への発想の転換を求めると同時に、現代的な課題に対して、教科固有の学び方に固執するのではなく、教科を横断する汎用的な学力の育成を求めている。

後者については、2030年に向けたSDGs(持続可能な開発目標)を学校の教育目標と関連させたり、教育内容の中核に据えようとする学校が増えつつある。前者との関わりでいえば、「誰一人取り残されない」ことを目指すSDGsの17のゴールが、現代的な教育課題として、また教科横断的で探究的な学習のテーマとして最適だからであろう。SDGsの登場によって、環境学習はより身近で捉えやすいものになった。

本研究会はこのような環境教育をめぐる追い風を生かし、学校環境教育をさらに確固なものとするために、『環境学習のラーニング・デザイン—アクティブ・ラーニングで学ぶ持続可能な社会づくり—』を制作し、出版した。

執筆に携わった多くの会員の努力の甲斐あって本書は完成したが、大学の教員養成課程や初年次課程での利用を想定しての全15章という構成にしたので、総ページ数から逆算して、各章は最大8ページというわずかな紙数となった。そのためにやむなく割愛せざるを得なかった部分がかなりある。そこで、本研究会では、書物の中では十分に語り尽くせなかったコンセプトや内容、示しきれなかった写真や資料・ワークシート等のエッセンスを各章担当者自身が直接紹介することを通して、本書をより有効に活用していただく一助とすべく、また、執筆者と利用者が直接交流する場とするべく、ブック・トークを企画した。

#### 2. プログラム

8月25日(14:00~16:00)

章	担当者	章の主題	トーク・テーマ
3	松重摩耶	人類の生存と生態的・社会的な持続可能性	タイム・ラインの使い方の紹介 (過去の自分, 未来の自分, すべきこと)
7	水山光春	多文化共生と多様性の是非	ディベートの進め方やワークシートの紹介
9	栗原智美	日本の中山間地域の活性化	海士町での取材資料や写真, 授業の紹介
14	斉藤雅洋	持続可能な社会づくりプロジェクト	高知大学地域協働学部でのプロジェクトの取組みの補足と紹介

(代表: 水山光春 青山学院大学)

# 常設研究会

## 原発事故後の福島を考える(PJ-F)

研究代表者: 鈴木 隆弘(高千穂大学)

### 1. 本プロジェクト研究の位置づけと研究会の目的

日本環境教育学会は震災直後から福島の子どもたちに対する「いじめ」や原発事故をどのように伝えるのかについて、学会として活動を続けてきた。その成果の一つが『授業案 原発事故のはなし』（2014年、国土社）である。しかし、学校現場で原発問題が取り上げられにくい状況が続くなか、2016年からは福島県に住む人たちの思いや現状を聞き取る調査を実施することにした。現在は、「原発事故後の福島を考える」プロジェクト研究(PJ-F)として、福島での教育現場の状況や環境教育的視点から見た学びのあり方を探るため、年2回、福島県内を訪問している。

こうした学会としての研究活動の営みは、福島第一原子力発電所事故を原因とする「いじめ」の問題を出発点に、私たちが被災地やその周辺への関心を少しでも風化させないための、実際に現地へ赴く、自身の身体を通じた学びそのものであった。また、被災された方や地域づくりに取り組んでこられた方々の声に耳を傾けることは、福島の「今」を知り、私たちにできることを考えるためのスタディツアーであったともいえる。本調査をきっかけにして、これまで出会うことのなかった人たちとの対話が始まり、今まで知ることのできない事柄について知ることができたとメンバー間では共有している。スタディツアーと研究会の中で、福島県内の自然学校関係者と一緒に自然体験活動安全管理ガイドラインをつくるというアイデアが生まれ、共同研究が始まろうとしている。本常設研究会では、これまでの調査及び今後の研究課題の報告と合わせて、「福島の子どもたちが外で学び・遊ぶために必要なこと」について、参加された皆さんと一緒に討論を行っていききたい。

### 2. 内容

原発事故後8年がたった現在、福島県内では自然体験活動が少しずつ再開されている。子どもたちが野外で学び・遊ぶための配慮が試みられる一方で、これまでと異なる事態であるため、共有される基準がなく手探り状態が続いている。そこで、はじめに、森のようちえん「こめらっこ」(福島県猪苗代町)の実践から、地域の親たちや保育者の思いや考えを学ぶ。次に、子どもたちを安全に外で遊ばせるためには何が必要か、なぜ外で遊ばせるのか。子どもたちが外で学ぶことの意義、少しでも安全に遊ぶことのできる仕組みづくりについて信州型自然保育(予定)から学ぶ。最後に、「原発事故から環境教育は何を学ぶのか」について参加者と共に議論を行う。

### 3. 今後の調査スケジュール(予定)

第7次調査 2019年10月4日(金)～6日(日)

第8次調査 2020年1月24日(金)～26日(日)

## 常設研究会・地域環境教育研究会

# 「公害教育」研究会

研究代表者：高田研(都留文科大学)、安藤聡彦(埼玉大学)

### 1. 研究会の目的

本研究会は、ポスト 3.11 の日本社会における公害教育について、公害の歴史と現在までの地域再生の過程から学ぶべきものを整理し、持続可能性のための教育としての位置づけを明確にすることを目的とし、「公害資料館ネットワーク」との協働で研究活動に取り組んでいる。

2018 年度は、これまでの活動の蓄積をふまえ公害教育の入門書籍制作をゴールに設定して動き始めた。6 月の研究会では、＜私＞自身の公害教育をめぐる関心や問題意識について 13 人からの発表を踏まえ議論の結果、入門書の大テーマを「現代社会において公害を学ぶことの意味」と定めた。8 月には設定した大テーマを受けて、福島で原発教育に取り組む教員への聞き取り調査報告と、福島での原子力・放射線教育における、公害に関する教訓の継承/不継承について報告を受けた。12 月には、「公害資料館連携フォーラム」の場で、『公害資料館』の教育力を考える「私たちはなぜ『公害に抗する教育』に取り組んだか？未来に向けて語り合う」と題した 2 つの分科会を開催した。3 月には、宮崎県土呂久地区の亜ヒ酸公害を 1971 年に告発した、元小学校教師の斎藤正健氏をお招きし、「公害と教育」の原点と言えるご経験をご報告いただいた。

### 2. 第 30 回大会（山梨）の研究会内容

2019 年度に入り、改めて研究会の成果物作成について議論を進めている。4 月の打ち合わせ、6 月の研究会の議論を経て、公害資料館の教育資源性を活性化することができるようなブックレットを作成することを想定している。

その中で、公害資料館をハブとしながら、公害被害地域というフィールドに残されるメモリアル—いわば「公害遺産」と言えるような資源を活用して、どのように学ぶことができるか？という観点について、本大会で議論することとなった。

当日は、公害被害地域でのフィールドを活用した実践報告を受けつつ、ドイツで取り組まれている「記憶の文化（想起の文化）」に関する報告者を招いて議論をする予定である。

### 3. 本プロジェクトコアメンバー

安藤聡彦（埼玉大学）、高田研（都留文科大学）、栗本知子・林美帆（あおぞら財団）、西村仁志（広島修道大学）

## 常設研究会 「環境教育国際共同研究会」

研究代表者：降旗信一（東京農工大学）、二ノ宮リムさち（東海大学）、藤公晴（青森大学）、桜井良（立命館大学）、野口扶美子（国連大学）、ウォンジョンビン（学習院大学）、萩原豪（高崎商科大学）、楊恵淳（台湾環境教育学会）、阿部治（立教大学）、高雄綾子（フェリス女学院大学）

本学会では、環境教育研究の国際化の動きに対応すべく、また本学会の協定学会との連携を実質的に深化させることを趣旨として、学会誌「環境教育」64号（2017.6）及び72号（2019.6）として特集号「アジアの環境教育」を刊行した。ここで示された諸課題をさらに探求すべく、2019-2020年度の環境教育に関する国際共同研究提案を第三次募集として募集した結果、4提案が採択された。今回のセッションでは、これまでの成果の共有、この4提案の報告とともに、今後の方向性について意見交換を行う。（使用言語は英語を基本とするが補足的に日本語、韓国語、中国（台湾）語なども随時使用する。）

### 2019 International Discussion Meeting for Environmental Education in Asia

#### Achievements and Challenges of International Collaborative Environmental Education Research 2017-2019

Shinichi FURIHATA (Tokyo University of Agriculture and Technology)

#### Education Program Design for Environmental Civic Actions-Based on the Analysis of Influential Factors on Civic Action in Thailand and Japan-

Tomoko MORI (National Institute for Environmental Studies)

#### Comparative Study on the Environmental Education Promotion Act in Japan, Taiwan and South Korea

Masahiro SAITO (Kochi University)

#### Accelerating International Collaborative Research for Environmental Education in Asia

Kimiharu TO (Aomori University)

#### Study on the Disaster Preparedness Capacity of the Union Disaster Management Committee (UDMC) Memberstoward Natural Disaster Alleviation in the Sundarbans Coastal Region of Bangladesh

Hideki SATO (Edogawa University)

#### Discussion for future International Collaborative Environmental Education Research

Kimiharu TO (Aomori University)

↑  
25 mm

# 特設研究会

## 環境教育プログラムの評価研究会：

## 成果報告及び新年度のキックオフ集会

**2017-18 年度 研究代表者：桜井良(立命館大学)、中村和彦(東京大学)**

**2019-20 年度 研究代表者：中口毅博(芝浦工業大学)**

### 1. 本プロジェクト研究の位置づけ・目的

日本環境教育学会の設立から 30 年弱が経過し、多様な環境教育に関する実践や研究の蓄積が進んでいる。しかし、環境教育プログラムの評価に焦点を当てると、多くの実践例が存在するものの、それらを整理・統合し、評価の在り方や指針を体系立てて示した取り組みはほとんど存在しない。

本研究会(2017-18 年度)は環境教育プログラムの評価に関する理論や手法を体系化し、「環境教育の評価学」として提案することを目的として、具体的には 1) 国内外の環境教育の評価に関する先行事例の調査、2) 環境教育プログラムの評価を行うために必要なプロセスの整理、3) わが国における環境教育の現場で応用可能な評価手法の開発と検証を行った。2019 年度以降も同様の内容を軸として研究会を運営していく。

### 2. 第 30 回大会(山梨)の研究会内容

本大会における研究会は二部構成で開催し、前半では 2017-18 年度のプロジェクトにおける研究の成果について発表・議論する。具体的には研究代表者を含めプロジェクトのコアメンバー 6 名程度がそれぞれ 5 分ほどで、プロジェクトの成果や今後の可能性について簡単にコメントする。後半では、2019-20 年度の新規プロジェクトのメンバーが各自の取り組みを紹介したうえで、今後の研究会の方向性について参加者も交えて議論する。

### 3. 今後の研究会スケジュール(予定)

- ・キックオフ集会：2019 年 8 月 25 日@北杜市立甲陵高等学校
- ・第 1 回報告検討会：2020 年 3 月研究集会(各メンバーの事例報告)
- ・第 2 回報告検討会：2020 年 8 月大会セッション(事例の整理方針の検討)
- ・第 3 回報告検討会：2021 年 3 月研究集会(成果公開に向けた検討)
- ・現場で使える評価手法(暫定版)をウェブ公開：2021 年 6 月

### 4. 本プロジェクトコアメンバー

2017-18 年度プロジェクト：桜井良(立命館大学)、中村和彦(東京大学)、川嶋直・鴨川光(日本環境教育フォーラム)、正阿彌崇子(とよなか ESD ネットワーク)、本庄眞(榛原東小学校)、中口毅博(芝浦工業大学)

2019-20 年度プロジェクト：中口毅博(芝浦工業大学)、中村和彦(東京大学)、桜井良(立命館大学)、川嶋直(日本環境教育フォーラム)、本庄眞(大阪府立大学)、松本朱実(動物教材研究所 pocket・近畿大学)、中田崇行(富山県立大学)、浜泰一(東京大学)、新玉拓也(魚と子どものネットワーク、比屋根哲(岩手大学))

特設研究会

## 「SDGs の教育」研究会

研究代表者：阿部治（立教大学）

### 1. 本プロジェクト研究の位置づけ・目的

2015年9月の国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「だれひとり取り残さない」をスローガンに「持続可能な開発目標(SDGs)」が提起されました。SDGsは2030年までの国際的な目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。SDGsの目標は、それぞれが独立したものでなく、相互に関係し、時には相反する価値を追求することもあります。SDGsは国際的な目標であると同時に各国、地域においてもあらゆるステークホルダーによって取り組まれています。

本学会で主要な研究テーマの一つとして取り組まれてきたESDは、SDGsの第4目標〈教育〉のターゲット7の中に位置づけられました。このためESDはSDGsのすべての目標達成のためのエンジンとして期待されています。この観点からユネスコはSDGs推進に向けたESDの取り組みを強化してきています。我が国のESD推進施策においても、主要な取組としてESDが位置づけられました。今やSDGsは持続可能な社会達成に向け、国境や世代、職域などを越えて協働する動きを創り出してきています。

このような背景の下、本研究会では、ESD概念の背景と基本的枠組みを確認したうえで、SDGs達成に求められる教育のあり方について検討します。その際にSDGsの第4目標「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を保障し、生涯学習の機会を促進する」以外の16目標の実現と教育の関係について、ESDの視点からそれぞれ検討することとします。

### 2. 第30回大会の研究会内容

本研究会は、発足から1年が経過しました。今大会では、この1年間における研究の進捗状況やこれまでの成果と課題について報告し、今後に向けた議論を行う予定です。具体的には、1) SDGsおよびESDの国際的な動向の紹介、2) 昨年度の白川郷トヨタ自然学校におけるフォーラム形式の研究会について、3) SDG1～6までの「People(人間)」について掘り下げた『知る・学ぶ・伝える SDGs 第1巻』について、コアメンバーから話題提供を行います。限られた時間ですが、参加者とともに「SDGs達成に貢献する環境教育・ESD」について議論を深めていく予定です。

### 3. 今後の研究会スケジュール（予定）

2019年9月8（日）－10日（火）SDGs教育フォーラム（於、トヨタ白川郷自然学校）

### 4. 本プロジェクトコアメンバー

阿部治（立教大学）、高橋正弘（大正大学）、二宮リムさち（東海大学）、野田恵（東京農工大学）、福井智紀（麻布大学）、岩本泰（東海大学）、朝岡幸彦（東京農工大学）



## 緊急プロジェクト「災害と環境教育」

2018年の西日本豪雨とその後の相次ぐ台風の襲来による被害の拡大を受け、日本環境教育学会理事会では、緊急プロジェクトとして「災害と環境教育」を立ち上げ、そのもとで関連した研究実践活動を行う複数のワーキンググループを募集した。本年年次大会でその成果を報告し、2019年度中に研究実践成果を学会刊行物に公表することとなった。緊急プロジェクト「災害と環境教育」に参画しているグループは以下の通りである。

### 「災害と環境教育」総括ワーキンググループ」代表：藤岡達也

これまでの日本環境教育学会における災害（自然災害、事故災害）の取扱いを掌握し、環境教育と災害との関係性を整理する。また、戦後、公害訴訟、自然災害に関する訴訟、環境訴訟等から、自然環境と人間活動との継続した関わり合いを分析する。これらをもとに今後の環境教育における自然災害や原子力災害を取扱う観点を明確にする。

### 「防災環境教育（災害と環境教育）セミナー・フォーラム」代表：降旗信一

AI時代到来が予測されているが、研究・実践は人間活動であり、「災害の頻発」という試練に直面する今日、研究と実践によって、逆境を跳ね返し、新たな社会を構築していく。具体的には、防災環境教育（災害と環境教育）に関わる研究の呼びかけ、議論、そして成果発表の場をつくる。セミナーは呼びかけの場、フォーラムは実践や研究の発表や報告、交流の場とする。このフォーラムをその成果発表、議論の場の中核としていくことにより、一人でも多く防災環境教育（災害と環境教育）に関わる研究と実践に巻き込んでいきたい。

### 「訪日外国人等を対象にした防災・環境サイト開発ワーキンググループ」代表：大辻永

訪日外国人数は2400万人を越え、在留外国人数も256万人を越えている。自然災害の多い我が国において、彼らの安全は確保できるのか。我が国の自然災害教育の成果を、訪日外国人等を対象に特化した形でサイトにまとめ、公開し、評価する。YoutubeにUploadするほか、来日飛行機内での映像として提供することを目標にし、視聴者を多くしたい。災害時の混乱を少なくし、犠牲者数も一人でも少なくすることに役立てる。学校教育における自然災害教育の手法と成果が、国内外へ発信されることが期待される。

### 「総合治水に関する教材の開発と実践ワーキンググループ」代表：荻原彰

川と人との関係を考える上で、治水は欠かせない。津市を流れる安濃川は、中流部から河口部にかけては、強固な堤防で市街地を守る近代治水に則った対策がとられているが、上流部においては霞堤、越流堤など伝統的な治水思想による構造物がみられる。治水を担当する三重県も総合治水の観点から、このような構造物を保守し、流域の洪水を防ごうとしている。そこで本プロジェクトでは、安濃川を題材にし、総合治水の考え方を扱う教材を開発することを目的とする。対象は小学校3年生、「総合的な学習の時間」で行う。

### 「災害ごみ」ワーキンググループ」代表：森朋子

災害に備えた「災害廃棄物処理計画」の策定が多く自治体で進められている。しかし、市民と行政との連携が十分とは言えない。そこで、次の3つを活動目的とする。1. 災害ごみと市民との関わりを整理し、災害時のごみ問題に対する市民のニーズを把握する。2. 災害時のごみ処理の迅速・適切な処理のため、一般市民が災害ごみについて学ぶ機会を提供し、市民と行政が協働して取り組むシステムを構築する。3. 異なる立場の世代や市民がステークホルダーと連携して取り組むことによって得られる成果を検証する。



# 自主課題研究 要旨

第2日目：8月25日(日)



## 質的研究法を学ぶ6 ～質と量を融合する～

高橋宏之（千葉市動物公園）／長濱和代（目白大学）／三島らすな（明治大学大学院）／園田陽一（株式会社地域環境計画）／河村幸子（東京農工大学）／須田玲子（早稲田大学大学院）／小堀武信（日本環境教育フォーラム）／浜泰一（東京大学）

キーワード：研究方法論、質的研究、量的研究

近年、環境教育研究において、質的研究への関心が高まっています。質的研究に関してこれまで「サンプル数が少ない」「客観的でない」という批判があったように思います。しかし、今や質的研究には様々なバリエーションがあり、むしろ、水準の高い質的研究をどのように行うかが課題となっている段階だといえます。

このような状況を受け、昨年に続いて6回目の自主課題研究の場を設定いたします。本自主課題研究では環境教育研究における質的研究法について、会員相互の交流・学び合いとともに、質的研究の向上や研究上の課題解決をねらいとしています。質的研究に関心のある方、これから調査を予定している方や、データは集めたけれどどうやって分析するのか悩んでいる皆さん、質的研究法について学び合いませんか。

今回は質的研究法、量的研究法のそれぞれの利点、課題等について、参加者同士で、ざっくばらんに話し合い、よりより質的研究法に向けて議論を展開できればと考えています。限りある時間のなかで議論が深まるよう、質的アプローチ、量的アプローチそれぞれについて2名の会員から、これまでの経験談などを交えてご報告いただく予定です。

「質的研究」と一口に言ってもデータの収集方法も分析方法も多様です。一人一人の研究者のかけがえのない問題関心に寄り添い、多様な調査・研究事例から相互に学ぶ時間をしたいと考えています。参加者全員で学びの場を創りあげていくことを大切に進行していく予定です。

当日は以下の内容を予定しています。

1. はじめに（趣旨説明）
2. 質的アプローチ、量的アプローチそれぞれの利点、課題
  - ・三島らすな（明治大学大学院）
  - ・園田陽一（株式会社地域環境計画）
3. グループワークによる意見交換
4. 会場内での意見共有（各グループの意見を全体で共有）
5. おわりに

みなさんのご参加をお待ちしております。「質的研究法を学ぶ会」は、月に1回、東京農工大学／東京大学等で定例研究会を開催しています。内容は質的研究法を取り上げた書籍の輪読、研究へのアドバイスや相談等です。ご関心のある方はぜひお気軽にご参加ください。

（連絡先：高橋宏之 htakahashi.czp@gmail.com）

## 観光の教育力と環境教育（6）

大島順子（琉球大学国際地域創造学部）／久高将和（一般社団法人やんばるビジョン）

キーワード：自然遺産登録の目的への問い、推薦地の価値を理解する、保護管理計画

何のための世界自然遺産か？

世界遺産は今や観光効果から世界規模の巨大ビジネスになっており、各国は限られた枠の中で自国の候補を登録させるべく、本来の理念とはかけ離れた駆け引きを繰り返している（木曾 2015）と指摘される中、日本でも世界遺産登録合戦が繰り返されていることは周知の事実である。

歴史的遺構や建造物、文化的景観が対象とされる「文化遺産」に対し、地球上にはもはや自然本来の姿や手つかずの自然が残る場所が少ないことから新規登録数が減少する傾向にある「自然遺産」において、日本で最後の自然遺産登録を目指す「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」がある。

2017年2月に日本政府よりユネスコ世界遺産センターに提出された世界自然遺産登録に係る推薦書は、2018年5月ユネスコの諮問機関IUCN（国際自然保護連合）から登録延期を勧告され、政府は同年6月ユネスコへの推薦を取り下げを閣議了解した。目指していた昨夏の登録は断念し、日本が審査前に取り下げるのは自然遺産では初めてという事態となった。取り下げ決定に異議を挟む自治体も無く、県民からの疑義の声がないのも、勧告が妥当とする状況が水面下にはあったとされている。そして、2020年の登録を目指し、日本政府は2019年2月に推薦書を再提出した。

では、「登録延期」の理由とは何だったのか。IUCNから示された内容には、推薦地管理に対する地元自治体や関係者の参画の推進の必要性のみならず、推薦地の保護管理の視点から推薦地の価値に影響を与える脅威として、ノネコ、ノイヌを含む侵略的外来種、固有種の交通事故、野生生物の違法採取、観光影響が指摘された。特に、外来種対策の推進、実効性のある観光管理の仕組みの構築、そして絶滅危惧種や固有種等の総合的なモニタリングの実施への対応が要請された。

本報告の対象となる世界自然遺産登録候補地の一つである沖縄島北部（やんばる）では、世界自然遺産登録の話が持ち上がった当初より地域住民や自治体職員の世界自然遺産に対する関心や理解度が低いことが懸念されていた。「登録延期」の勧告で、裏事情が表面化したのは言うまでもなく、世界遺産登録を悲願に努力を続ける国内の他地域とのギャップは大きい。世界自然遺産登録に関わる地元の委員会や会議が存在する状況下、課題解決に向けて奔走する現地の動きを多面的な視点から報告する。

何が課題であり、今、何をすべきなのかを考えるための1冊。

# 事典 持続可能な社会と教育

日本環境教育学会 日本国際理解教育学会 日本社会教育学会 日本学校教育学会  
SDGs市民社会ネットワーク グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 編

- [持続可能な社会の構築] (「SDGs」など17項目)
- [気候変動とエネルギー] (「地球温暖化」など13項目)
- [生態系と物質循環] (「生物多様性と生態系」など18項目)
- [社会的・文化的課題] (「貧困と公正」など13項目)
- [地域をめぐる課題と取り組み]  
(「少子高齢化と人口減少社会」など11項目)
- [行政・産業界等の取り組み]  
(「持続可能な消費と生産」など10項目)
- [教育政策の課題] (「社会に開かれた教育課程」など24項目)
- [教育へのアプローチ] (「環境教育」など20項目)
- [教育方法の革新] (「探究的な学習」など13項目)

について幅広く取り上げて解説。

A5判/並製/256頁 定価:本体2,800円+税

## 事典 持続可能な社会と 教育

日本環境教育学会  
日本国際理解教育学会  
日本社会教育学会  
日本学校教育学会  
SDGs市民社会ネットワーク  
グローバル・コンパクト・  
ネットワーク・ジャパン 編



教育出版

## 持続可能性の教育

新たなビジョンへ

佐藤学・木曾功・多田孝志・諏訪哲郎 編著

地球社会全体が未曾有の変革の時代を迎えている今、「持続可能性の教育」について理論的かつ実践的に検討し、希望ある未来社会を構築する次世代の担い手を育成する方向を提示する。

A5判/144頁 定価:本体1,800円+税



## 環境教育辞典

日本環境教育学会 編

日本環境教育学会編集による、環境問題・環境教育の用語辞典。全830項目。「持続可能性」に関連する用語など新たなキーワードも多数収載。

A5判/352頁 定価:本体4,000円+税



## 環境教育

日本環境教育学会 編

日本環境教育学会編集による「環境教育」のテキスト。世界が抱える環境問題、環境教育の目的と方法、学校における環境教育の計画・プログラムづくりなどについて解説。

A5判/228頁 定価:本体2,300円+税



## 学校教育辞典

第3版

今野喜清・新井郁男・児島邦宏 編

学校教育全般に関する重要語句2,214項目を1冊に収載した、すべての教育関係者必携の辞典。前版の『新版 学校教育辞典』を全面改訂し、282項目を新設した最新版。

A5判/872頁 定価:本体8,000円+税



「ESDでひらく未来」シリーズ

## 持続可能な地域と学校のための**学習社会文化論**

●降旗信一 編著 本体1900円

## **教育の課程と方法**

—持続可能で包摂的な未来のために

●鈴木敏正・降旗信一 編著 本体2300円



## 持続可能な未来のための**教育制度論**

●小玉敏也・鈴木敏正・降旗信一 編著 本体2300円

## **社会教育・生涯学習論**

—すべての人が「学ぶ」ために必要なこと

●鈴木敏正・朝岡幸彦 編著 本体1900円

## **持続可能な未来のための教職論**

●諏訪哲郎 監修/降旗信一・小玉敏也 編著 本体2000円

## **カラフルな学校づくり** —ESD実践と校長マインド

●住田昌治 著 本体1800円

## **社会変容をめざすESD**

—ケアを通じた自己変容をもとに

●曾我幸代 著 本体3500円

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1  
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012  
E-mail: [eigy@gakubunsha.com](mailto:eigy@gakubunsha.com)

## **SDGsと開発教育** 本体3000円

—持続可能な開発目標のための学び

●田中治彦・三宅隆史・湯本浩之 編著



## **SDGsと環境教育**

—地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び

●佐藤真久・田代直幸・蟹江憲史 編著 本体3000円

## **SDGsとまちづくり**

—持続可能な地域と学びづくり

●田中治彦・枝廣淳子・久保田崇 編著 本体3000円

## **SDGs時代の教育**

—すべての人に質の高い学びの機会を

●北村友人・佐藤真久・佐藤学 編著 本体3000円

新シリーズのご案内(2019年9月刊行開始)

## **知る・学ぶ・伝えるSDGs** 〈全4巻〉

日本環境教育学会 監修

### **I 貧困・食料・健康・ジェンダー・水と衛生**

●阿部治・野田恵 編著

### **II エネルギー・しごと・産業と技術・平等・まちづくり**

●阿部治・二ノ宮リムさち 編著

### **III 生産と消費・気候変動・海の豊かさ・陸の豊かさ・平和と公正**

●阿部治・岩本泰 編著

### **IV 教育・パートナーシップ**

●阿部治 編著

**印刷はもちろん**

**もっともってお役に立ちます**

**何でもご相談下さい**

原稿のおまとめ

文章のおまとめ

文章の統一化

パンフレットデザイン

イラスト

印刷物のコスト削減

部数の少ない冊子

販促ツール

短納期の印刷物

封入・封緘作業

効果的なDM

等

**infotec.**

株式会社 **インフォテック**

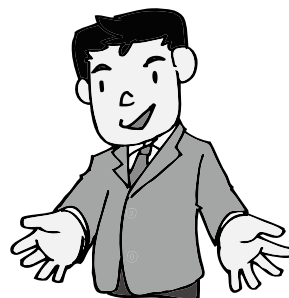
〒206-0033 東京都多摩市落合2-6-1

Tel : 042-311-3355

FAX: 042-311-3356

[www.infotec.co.jp](http://www.infotec.co.jp)

大学・研究室・ゼミなどのデザイン・印刷やデジタル情報化サービスにも対応いたします。お気軽にご相談下さい。





一般社団法人日本環境教育学会第30回年次大会（山梨）  
研究発表要旨集

発行日：2019年8月20日

発行：一般社団法人日本環境教育学会第30回年次大会実行委員会

一般社団法人日本環境教育学会第30回年次大会（山梨）実行委員会事務局

〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里 3545 公益財団法人キープ協会 環境教育事業部内

E-mail yamanashi2019@jsfee.jp

大会ウェブサイト <http://www.jsfee.jp/members/meeting/367>

一般社団法人日本環境教育学会事務局

株式会社インフォテック内 〒206-0033 東京都多摩市落合 2-6-1

電話 042-311-3355 ファクス 042-311-3356 E-mail office@jsfee.jp

印刷・製本：株式会社インフォテック